

## ケインズの貿易観の変遷

——自由貿易の擁護から批判へ——

松川周二

### 序

近年、経済（ヒト・モノ・カネ）のグローバル化・自由化が急速に進んでいるが、その一方で現実に起こるさまざまな問題（金融危機・格差・環境破壊など）を背景に「経済的国際主義」への批判や反グローバリズムの過激な動きも出始めている。そのようななか、1930年代に経済的國家主義への傾斜を強めたケインズへの関心が高まっている。そこで本稿では、第一次大戦後、正統派の自由貿易論者であったケインズが、金本位制復帰（1925年）後の国際収支の悪化と長期不況、1931年の世界的な金融恐慌下でのポンド危機そして金本位制離脱後のブロック経済化などの経験をふまえ、揺れ動きながら現実的な思考を重ねるなか、自らの見解や政策提言をどのように変えていったのかあるいは維持したのかを、ケインズ自身のことばを最大限に引用しながら明らかにしたい。

### I

1921年8月に、*Sunday Times* 紙は、「ヨーロッパの経済展望」というテーマのもとで、『平和の経済的帰結』の著者による一連の論文を掲載すると発表、ケインズはその第4論文“**The Earnings of Labour**”（11/Sep/1921）になかで、社会の進歩・改善の広範な計画には、自由貿易が含まれるとして、「貿易の自由と国際交流そして国際協力によって人類の有限の資源は最適に配分される」と説く<sup>1)</sup>。そして22年10月25日のマンチェスターのクラブでの講演で、保護主義への動きを次のように批判する。

「Bonar Law 政権が遅かれ早かれ保護関税を導入することは疑いないと思います。Law 氏自身が名をあげたのは、この問題に関してでした。彼は今でも熱烈で確信的な保護主義者です。彼が選んだ大蔵大臣は産業保護法案の生みの親です。彼は予算の均衡化が難しいことがわかっており、歳入が口実になるでしょう。マンチェスターの皆さんは、財政均衡化の手段としてこの方法

\*たとえば、J. Stiglitzの一連の著作（『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』、『世界に格差をばらまくグローバリズムを正す』、『フェアトレード——格差を生まない経済システム』など）が注目を集めた。

\*\*本稿での訳文は大胆な意識を行っている部分があり、いわゆる引用に値するレベルに到っていない点をお許しいただきたい。

をとることが、いかに破壊的であり、かつ欺瞞的であるか知っていると思います。にもかかわらず危険は大きく、それはヨーロッパ全体に保護主義的な感情が広がることです。しかもこれまでに積み重ねられてきた経験は、この政策が無分別であり、破壊的な愚行であることをはっきり示しています。この国に住むわれわれは、制約のない貿易という旗を高く掲げるだけでなく、ヨーロッパでわれわれが影響力を行使しうる所ではどこでも、自由貿易のための影響力を行使すべきです。以前には、自由貿易は富の増大のための望ましい助力でしたが、今ではそれは破壊的な貧困を防ぐための必要不可欠な条件となっているのです。われわれは自らの資源を最も生産的な用途に振り向けないかぎり、生きていけないでしょう<sup>2)</sup>。

次いで23年1月4日に、*Manchester Guardian Commercial*紙に発表した論文“**Underlying Principle**”では、平和の原則として、軍縮や植民地の自治領化・武力使用の放棄とともに自由貿易をあげ、自らが正統派の自由貿易論者であることを強く印象づける。

「われわれは、その最も広い解釈において例外を認めない不変の教義として自由貿易を堅持しなければならない。われわれは互恵の待遇を受けない場合でも、さらにはそれを破ることでわれわれが直接的な経済利益を得ることができる希なケースでさえも、自由貿易を堅持すべきである。われわれは単なる経済的利益の理論としてではなく、国際的モラルの原則として自由貿易を堅持すべきなのである。私は自由貿易に、食料や原材料の供給を独占的に確保しようとする試みの放棄を含める。たとえ人口増加の圧力が資源に及ぶことがあってもである。なぜなら、もし人口増加の圧力によって軍事力のある強大国が弱小国から資源を力で手に入れることになれば、われわれは、他のいかなる代替的な政策の場合よりも、われわれは最終的な状況は悪くなるからである<sup>3)</sup>」。

1923年10月、Bonar Law に代わって Stanley Baldwin が首相に就任すると、彼は保護貿易を導入する全権が与えられなければ失業対策はたてられないと宣言したため、総選挙になる。そこでケインズは *The Nation and Athenaeum* 誌に論文“**Free Trade**”（24/Nov. 1/Dec/1923）を発表し、Baldwin を批判する<sup>4)</sup>。ケインズはまず、「自由貿易は2つの基本的な真理にもとづいているので、これらの真理に適切な修正ほどこして表現された場合には、言葉の意味を理解しうる人ならだれも、それに異義を唱えることのできないものである」としたうえで、例外的なケースとして、①農業のような比較優位の原則が望ましくない分野、②国の安全保障に関わるような基幹産業、③自動車のような、いわゆる「幼稚産業」、④ダンピングへの対抗の4つをあげるが、「食品課税については問題とされていない。最も広義な定義をとっても幼稚産業と呼びうる唯一の産業である自動車産業は既に高率の関税を有している。基幹産業とダンピングとは産業保護法でカバーされている」と述べる。そこで問題となるのが失業との関係であるが、ケインズは当時の不況の原因として、戦後インフレ後の反動デフレ・ヨーロッパの経済状況・英国製品の高コストそして人口の増加をあげ、関税は失業問題を解決しえないと断言する。

「保護貿易がなしえないことが一つあるとすれば、それは失業をなくすことである。保護貿易の中核となる考えは、貿易を縮小させることである。……失業を救済するという主張は、保護貿易論の誤りのなかでは最も粗雑なものである」、「関税は失業の主要要因のどれもなくすことはない。…… Baldwin 氏は最も粗雑な形の保護貿易の犠牲者だからである」。

実際ケインズによれば、英国が輸入を抑制する手段をとれば、それは輸出の減少かあるいは対

外貸付けの増加となり、対外貸付けの増加は国内投資の不足を招き、むしろ失業を生むことになるとというのがケインズの見解である。<sup>5)</sup>

## II

英国は1925年の金本位制復帰以後、国際収支の逆調と長期不況に苦しむようになる。ケインズは1929年5月、Hubert Henderson氏と共著のパンフレット『ロイド・ジョージはそれをなすのか』を刊行し、不況克服のための積極的な公共投資を求める。<sup>6)</sup> そのようななか、時の大蔵大臣Snowdenは、『金融と産業に関する委員会（通称マクミラン委員会）』を設置する。ケインズはメンバーの一人に選ばれると、1930年2月20日から12月5日までの間に、10回にわたって委員会証言をおこなったが、それは現状分析と経済理論そして具体的な救済策の提言を詳細に展開したものであり、2月28日の証言で、ケインズは対外経常残高を増加させる代替的な手段の一つとして、初めて保護貿易をあげる。<sup>7)</sup>

ケインズは保護主義は特定の産業の利益を増加させるために、社会の他の人々がその分を負担する方策であり、また貨幣賃金の下落によってではなく、物価の上昇によって実質賃金を引下げ方策であるが、他方、自由貿易論者は、貨幣賃金が十分に下方伸縮的な体制、すなわち金利政策の有効性の教義と同様に流動的（fluid）な体制を前提とした、非現実的な調整プロセスを仮定していると批判する。

「（自由貿易論者によれば、自由貿易のもとでは）外国製品をより多く買うようになります。まず金流出して銀行利率が引上げられ、それは失業を生みます。失業の増加は貨幣賃金の引下げ圧力となり、貨幣賃金が低下すると、われわれは輸入自動車と競争できる価格で自動車を生産できるようになるか、輸入している他の財の生産が増加します。最終的な状況では貨幣賃金は以前よりも低いものの実質賃金は下落せず、むしろ上昇しています。なぜなら、われわれの生産がそれだけより最適化するからです」。

しかしケインズによれば現実の経済システムが流動的でないならば、輸入の増加は生産や雇用の縮小となるので、関税は有効となる。

「自由貿易の長所は貨幣賃金を引下げても実質賃金は引下げないことにあります。一方保護貿易は貨幣賃金は自由貿易ほど引下げないけれども、実質賃金は低下する可能性は大です。しかし保護貿易は、実質賃金の引下げという目的を達成できるのに対して、自由貿易はこの目的を現状では達成できません。……われわれはMckenna氏のおかげである程度の関税を得ているときに、それを撤廃することによって事態を悪化させることは、私にはきわめて奇妙な行動に思われます。……もしわれわれが当分の間、苦境にあるとするならば、われわれは適当に調整された関税によって直接的な救済を受けるべきだと思います。……長期的な観点から見れば、関税は望ましくありません。一度関税を導入すると、廃止できないでしょう。したがって問題は、当面の利益のためにどの程度の代価を支払う用意があるかということです。……私は鉄鋼業は世界のどの国と競争しても生産できると思います。したがってもし鉄鋼業に5年間の保護政策をとりその後に撤廃できるならば、私はそれに完全に同意します」。

そしてケインズは、対外経常残高を増加（貿易収支を改善）させるとともに生産や雇用を増加させる手段として貨幣賃金の引下げではなく、関税を評価し以下のように結論づける。

「私は、これまで保護貿易について述べてきたことを一般的な分析につなげたい。保護貿易は対外経常残高を増加させる手段であり、もう一つの手段は輸出の増加です。われわれは輸入を減少させることによって対外経常残高を増加させることができ、それは私が提案した他の救済策と全く同じ効果です。自由貿易はそれを輸出の増加によってなそうとしますが、保護貿易は輸入の減少によってそれをなそうとします。もし現在よりも対外経常残高を増加させて均衡を回復することが必要ならば、保護貿易は最も抵抗の少ない方法です。なぜなら、それは貨幣賃金の引下げを必要とせず、かつわれわれの交易条件を悪化させる効果も小さいからです。われわれが外国の関税に打ち克って対外経常残高を増加させる水準にまで、われわれの貨幣賃金を引下げるよりは容易です。おそらく自由貿易では失敗するでしょう。もしそうなら、同じ結果を達成できる保護貿易を擁護すべき理由があることになります。結論は、保護貿易の下では実質賃金は低下するが失業は減少するということです。自由貿易の場合、たしかにうまく機能すれば失業を生みません。しかし自由貿易論は、失業は繁栄の例外的な一時中断であって考慮外であり、もし一部で失業が生じて、失業者は他で雇用されると仮定しています。しかし、この仮定が崩れてしまうと、自由貿易論の全体が崩壊してしまいます。対外経常残高の増加を貨幣賃金を引下げることなしで実現しようとする保護貿易派の方法は均衡回復に有効だと思います」。

1930年1月22日、McDonald 首相は経済政策に関して内閣の諮問に応じるための常設機関として「経済諮問会議」を設けることを発表、ケインズは委員に選ばれる。ケインズは同委員会に多くの覚書き提出するが、彼は30年7月21日に提出した覚書き“**The State of Trade: Answer to the Prime Minister's Questions**”において関税固有の問題点を確認した上で、収入関税の導入の可能性を示唆する。

「対外残高は輸出の拡大だけでなく、輸入の減少によっても増加する。すなわち現在輸入している財を、国内の余剰の労働力によって生産するならば、輸出の拡大と同様に雇用の増加となる。しかも輸入の抑制は、たとえそれによって輸出にある程度のマイナスの影響が出るとしても、輸出の拡大よりもはるかに容易であり、われわれはこの方法によって、対外残高を増加させることができる。また保護貿易は以下のような利点もあることから、私は抵抗を感じながらも、保護主義的な政策を取るべきであると考えようになった。まず次の3点を確認しておきたい。

(a) ほとんどの保護主義者は、保護政策の効果を過大に主張しているが、それ程大きいものではない。実際、既存の関税を除くと鉄鋼以外に関税の対象を新たに見出すのは難しい。

(b) もし今後、経済の過渡期の10年間に大きなトラブルや犠牲を伴うことなく、自由貿易で乗り切れるならば、おそらく長期的には英国経済はより強くなっているだろう。

(c) 一度始めてしまうと過大となり、あるいは容易に止められないという性格ゆえに関税に反対する議論もまた強力である。

しかしながら私は「原則主義」を恐れる。1918年以来、世界のなかで英国のみが、いわゆる「健全主義」の原則の奴隷となってきた。われわれは、均衡から均衡への期間は短いものとして行動してきたが、現実には時間を要するものである。実際、英国の苦境のほとんどすべては、われわれの隣国が放棄した「健全財政」を信奉したことに起因する。関税を支持するその他の理由は

次のとおりである。

(a) 自由貿易論は、均衡状態とりわけ賃金率が（厳密に経済的意味で）均衡水準にあるという仮定にもとづいている。しかし、もしそうでなければ、自由貿易論者が求めるような経済資源の理想的な配分を実現できるのは、関税によってのみである。そして、現実の賃金率と均衡賃金率との差を埋めるのが、いわゆる相殺関税（あるいは輸出補助金）である。

(b) 予算（赤字）問題が工業製品への収入関税なしに満足のいく解決ができるとは思えない。収入関税がわれわれを支援する唯一の課税手段であり、この検討は重要である。

(c) 高度な国際分業の利益を信奉するという古い意味では、私はもはや自由貿易論者ではない。貨幣賃金が硬直的である以上、自由貿易主義は非常に危険な原則である。たとえば長期的に見るならば、私は自動車産業・鉄鋼業そして農業は英国に適しているし、また存続させるべきであると信じている。したがって、もし現在の状況と賃金水準のもとで、これらの産業が存続できないならば、私は保護政策を支持する。だが真の自由貿易論者は躊躇なく、「そのままにしておこう」と答えるだろう。私はここ数ヶ月、このような古き良き自由貿易論者を探してきたが、誰一人として見つけられなかった<sup>8)</sup>。

さらにケインズは、1930年9月30日に、新たに設置された「経済学者委員会」に提出した **Draft Report: A Proposal for Tariffs plus Bounties** の中で、貨幣賃金を含むすべての貨幣所得の引下げやポンドの切下げに代わる代替策として、**関税と輸出補助金**を同時に行うという救済策を提示するが、その具体的な内容は以下の如くである<sup>9)</sup>。

(1) 私の提案は、食料を含むすべての輸入品に一律で10%の関税を課すとともに、この税収をもって輸出に補助金を給付するものであり、これによって自由貿易下で貨幣費用を10%ほど削減した状況を実現できる。

(2) それは、ポンドの金平価で測った国際的な支払い義務を変えることなく、平価切下げと同じ効果をもつ。したがって、それは国家の信用の観点からみて非常に大きな利点であり、特に英国はポンドによる債権国であり、かつ輸入超過国なので、ポンドの金平価を維持することには特別な利益がある。

(3) それはあらゆる貨幣所得の実質価値を等しく引下げるので、貨幣賃金のみの引下げを求める方策よりも公平である。また国債の実質負担は貨幣賃金のみを引下げの場合よりも軽減する。なぜなら、物価上昇により、国債の利払いの国民所得に占める比率が低下するからである。

(4) それは契約を損なわない。それは議会での一つの法律によって実施でき、少なくとも労働者階級に負担が集中する貨幣賃金の引下げよりは国民に支持されるだろう。実際、貨幣賃金の引下げをわれわれが推奨し、政府が受け入れたとしても、それをどのように立法化していくのかが明らかでない。

(5) 関税一補助金はすべての輸出と輸入に適用されるので、特定分野での払い戻しなどの複雑さは生じない。原材料の輸入にも関税を支払うが、それが製品となって輸出される時には補助金を受けとることができる。

(6) 被護された（国内型）産業と被護されない（輸出型）産業との間の不公平を是正する効果をもつが、それは直接、被護されない産業の利益となるからである。

(7) このシステムは貨幣価値の変化に応じて調整できるので、もし国際物価水準が5%下落す

れば、関税一補助金の率を5%上げればよい。他方、国際物価水準が十分に回復するならば廃止することができる。

(8) それは、国際金融センターであり短期資金の預託地であるロンドンの地位を妨害することなく、貨幣価値の外部の不安定性からある程度われわれの独立性を守る手段である。特に最近の2・3年で、各国の関税が引上げられたことは、不安定な金価値に対する自己防衛策と解釈できる。すなわち、自国の貨幣賃金を弾力的にすることができないならば、激しく変動する金価格のもとで、関税以外の方法を見出すのは難しい。

(9) もしすべての国が、関税一補助金政策に追随するならば効果はなくなるが、それは貨幣賃金の引下げの場合でも追随されれば同じことになる。

(10) 私は10%の関税一補助金政策によって、1930年で測って4%を越えない程度の実質賃金の低下が生じると予想するが、それは実質賃金が1929年の水準に戻ることを意味し、厳しいものではなく不公平でもないだろう。

(11) しかしながら、この提案は私が重視している均衡交易条件の改善という利点を含んでいない。均衡交易条件の改善は、対外貸付けと投資の領域における賢明な介入によって可能となる<sup>10)</sup>。それゆえ私は、その代替策として関税一補助金政策を強く推すつもりはないが、貨幣賃金の引下げやそれと同様の効果をねらう他の方策に対して唯一の代替案となる。

(12) 最後に既に述べたことを繰り返す。関税一補助金政策の最大の利点は立法によって実行できることである。一方、貨幣賃金の引下げを強行すれば、内戦の如き状態が産業から産業へと広がり、恐ろしく悲惨な状態を招くことになる。

またケインズは、同年9月21日にも「経済学者委員会」に覚書“**The Current Economic Problem**”を提出するが、そこでも関税の効果について自説を展開しており、とりわけ後の「国家的自給」論につながる、自由貿易論が強調する国際分業の利益に対する批判的な論述は注目に値する。

「関税についていえば、私はここで以前と異なる2つの論点を提起したい。とにかくそれは、私のこれまでの信念から多少逸脱したと感ずるものである。

ほとんどの工業製品の場合、今日、国際間での高度な特化が大きな利益をもたらすという見解に私は疑問をもつ。工業国であればどの国でも大部分の工業製品について、ほぼ同程度の適性があるだろう。たとえば、自動車における米国、ブリキにおけるサウス・ウェールズ、鉄道用レールにおけるベルギーでさえも絶対的に有利であるとは考えられない。他方、現在はほとんどの工業国が工業品の自給化を指向しているが、それは特化による利益を追求するよりも、不安定な価格によるコストを避けるためである。このように私は、工業製品への関税が我国の工業を悪い方向に向かわせるものであるとは思わない。ここで再び私は、安定よりも特化による利益を求める19世紀的な当時の英国では正しかったとしても、今日のさまざまな現実から見て安定の方がより重要であり、特化の減少の結果として支払わなければならない代価はかなり小さいと考える。

委員会のメンバーに質問させていただきたい。もしこれからの5年間、英国の鉄鋼や自動車に関税がないとしたら、鉄鋼業や自動車産業は無きに等しい状態にまで縮小するだろう、その状況を想像してほしい。委員会のメンバーは関税を課さずに、このような状況が起こることを見て幸せなのだろうか。私はこの答を聞きたいのである。私は高すぎない費用で、これらの製品を自給

できる能力が英国にはあると確信している。私はもしこれらの産業が弱体化していくならば、関税を課すのは至当であると考ええる。

私が躊躇する唯一の理由は、不況が長引き予想以上の圧力が生じるならば、貨幣賃金が低下して関税がなくても、繁栄を取り戻せると感じている人がいることである。しかし多くの自由貿易論者が十分な証拠を基にそう考えているようには思えないが、もし彼らが古いタイプの自由貿易論者ならば、このような論拠で関税反対論を支持することはないだろう。

たとえある程度の非効率が生じるとしても、私が保護したいと考える若干の基幹的な産業があり、わけても重要なのは農業である。英国において農業を産業として維持することは代価を支払う価値があると思われる。他のヨーロッパ諸国は農業保護の立場である。たとえそれが贅沢な選択だとしても、われわれにはその程度の余裕はあるのではないだろうか。私は委員会のメンバーに次のような具体的な質問をしたい。もし関税なしにこの国の農業を現在の規模を維持するのが不可能であると確信しているならば、意欲のある農家が農業生産の方法で作物の種類を変えることを条件に、農業に関税（あるいは同様の手段）をかけることに反対する人はいるだろうか<sup>11)</sup>。

### III

周知のように、1930年から始まった米国の大不況は瞬く間に世界に広がった。英国も1930年の後半に至って不況が深刻化、それに伴って財政赤字が拡大し、さらには対外経常収支の悪化によるポンド不安から短期資金がロンドンから流出するという三重苦の状況に陥る。このような国際的な金融不安が進行するなか、短期資金の激しい国際間の移動が大きな負担とはなっているものの、世界的な大不況のもとでは国際的な救済策が不可欠であり、英国は金本位制を維持し、国際的な金融センターとして役割を果たすことが期待された。加えて国内の不況・失業問題を解決するために、積極的な公共的投資（資本開発計画）の実施も求められる。しかしそれのみでは、財政赤字の拡大による租税の負担増加の懸念を生み、また輸入の増加によるポンド不安から、さらなる短期資本収支の悪化（金の流出）を招き、金本位制離脱の危機を高めてしまう。それゆえ、ケインズは31年3月7日このような現実の危機に対処するために緊急かつ一時的な手段として、*The New Statesman and Nation* 誌に、論文“Proposals for a Revenue Tariffs”を発表、収入関税を具体的に提案する<sup>12)</sup>。

その具体的な内容は、すべての輸入品に対する包括的な関税——完成品・半完成に15%、原材料・食料は5%という2段階税率であり、それによって①400万ポンド（予想）の税収が予算の健全化の基礎になること、②輸入の減少によって国内での代替的な生産が増加し、失業の減少と景気の回復に寄与すること、③輸入の減少が国際収支の改善要因となり、ロンドンの国際金融センターとしての地位が強化されること、④それらが産業界や投資家の確信の回復を促すことが期待されることとし、その趣旨を次のように説明する。

「自分の信念に忠実な自由貿易論者は、収入関税を非常時に一度だけしか使用することができない非常用の携帯口糧に見立てるかもしれない。いま、その非常事態が生じたのである。このようにして与えられた休息期間と助政余力の助けがあれば、われわれは、縮小主義の精神と不安に

対して反撃を加えるための国内と国外の両面にわたる政策および計画を、まとめることができるだろう」。

しかし当然ながら、ケインズの提案に対して多くの批判が寄せられる。そこで本稿では、批判や疑問に対する回答として *The Daily Mail* 紙に掲載した論文“Put the Budget on a Sound Basis: A Plea to Lifelong Free Traders” (13/March/1931) を以下、全訳で紹介しよう。<sup>13)</sup>

私は *The New Statesman and Nation* 誌に先週寄稿した論文で提案した収入関税案をさらに展開することを求められた。私はそれを関税は危険であると信じている人の立場に立って行なう。もしわれわれの経済が諸外国と通常の均衡状態にあるならば、そのような手段に反対である。しかし、世界的な不況と前例のない激しい卸売物価の下落は、異例な手段を考えなければならないほどの厳しい状況を生み出した。無条件の自由貿易論は、他からの干渉なく自らの地位を見つけるべきことを主張する厳格な哲学の一部である。しかし、もし経済の変化が非常に激しくかつ急速ならば、自らの最適な地位を迅速に見つけることは不可能である。とりわけ、われわれは皆、物価の下落の程度に応じて、貨幣賃金を全体で引下げることが、政治的に見て現実的でないことを知っている。自由貿易論者が関税は雇用を増やすことはできず、ただ雇用をある産業から他の産業へシフトさせるだけであると主張する時、彼は暗黙のうちに、失業した人は他の企業で雇用されるまで賃金要求を低下させるだろうと仮定している。実際、小さな変化が生じているだけならば、この理論は長期的には真理かもしれないが、現在の状況では全く馬鹿げている。

だがしかし、たとえそうだとしても、私は全般的な差別関税制度の導入に対しては、その長期的な効果を恐れる。したがって、現在の緊急事態の必要性からみるならば、一般的で包括的な性格の手段にこだわり、特別な助成が必要となる特定の産業を支援するには別の手段を講じる方が賢明であろう。それが私が包括的な収入関税を提案した理由である——すべての工業製品には15%で、食料品や原材料には5%の2段階税率ではあるが。

税に良い税はありえない。しかし、この種類の税は少なくとも、一石で目指す鳥を数羽落す効果がある。われわれの道にはどのような困難があるのか。それは国内外にある確信 (confidence) の欠如である。対外残高以上に対外貸付けを行なう傾向が我国の外国為替市場へのプレッシャーになっており、それがわれわれを神経質にし不安にしている。国内の生産者にとっては利潤が不足しており、それゆえに、現在、輸入している財を生産できる国内産業で失業が生じている。さらにはわれわれの予算は不均衡であるが、企業の確信をくつがえしたり、産業界に新たな負担を課すような手段のみで、均衡をはかるのではなく、国内生産に対する需要を改善するような広範な救済策——そのための前向きで建設的な計画を実行すること——によってなすことができる。われわれの生活水準の大きな悪化を伴うことなく、企業の損失と失業を減らさなければならない。

これらすべての目的を達成するのに、どの程度の収入関税が必要なのか。すべての工業製品と半工業製品に対する15%の関税は、現在輸入している財の輸入を相当程度へらし、その替りに国内での生産は増加するだろう。これが起きれば、外国為替市場への圧力は軽減する一方、国内企業での利潤や雇用は増加し、国内市場への供給も増加できるようになる。そして最後に、それでも輸入される財に課せられる関税収入——現在の異常な経済状況のもとでは、その一部は外国の輸出業者が負担することになるかもしれない——は予算に健全化の基礎を与えることになる。私

は収入関税をいまだ使っていない切り札と見ている。世界の他のどの国が、このような助成手段を用いずに、われわれのような国債や社会サービスの支出の負担に対処できるのだろうか。利潤が正常水準以下にあるかぎり、直接税の税収は限界に達しており、なんらかの間接税の導入が必要となっている。

この議論の重要性を否定できるのだろうか。私は不動の自由貿易論者に対して、例外的な緊急事態ゆえに求められた便宜主義者の提案として拒絶する前に、再考を要請する。自然の諸力が自由にその役割を果たすことを理想とする考えは、今日追求することができない——反対の諸力が強すぎる。すなわち、他の諸力が自由でない時に、ある種の力を自由にするのは賢明ではない。私は生活費がある程度上昇することを否定しないが、ここ数ヶ月の生産費の低下に比べるとわずかであると予想する。現在、物価水準はあまりに低く、引上げるための何らかの手段が必要である。単なる積極的な政策は我国の国力の衰退、ストライキや社会不安に伴う生活水準の低下そして世界におけるわれわれの金融的威信の決定的な喪失を意味する。

自由党員や社会主義者は以上のことを理解し始めており、それゆえに両党の多くのメンバーが私の主張に共感を示している。私が *The New Statesman and Nation* 誌の論文で訴えたのは、いまだ躊躇している人々に対してである。

他方、我国の富と金融力と生産能力は、もしわれわれが立ち直り、恐怖に打ち克ち、雇用を回復し、そして世界の金融のリーダーシップを再び取り戻すならば、巨大である。このためにわれわれは、息つく時間を必要としており、関税以外の方法は考えられない。

さらにケインズは、*The New Statesman and Nation* 紙に、収入関税案批判への前論文よりも詳細で包括的な反論と弁明を3回に分けて掲載したが、以下この論文“**Economic Note on Free Trade**” (28/March, 4 and 11/April/1931) を前論文と同様に全訳を試みる。<sup>14)</sup>

## 〔1〕 輸出産業

*The New Statesman and Nation* 誌の通信欄は、関税問題に関していかに多大な関心が呼び起こされたかを示している。収入関税を提案した私の論文に対するコメントは非常に多岐にわたっているので、それらをすべて一度に扱うことはできないが、私の率直な意見を示べることに最善を尽くしたい。たとえ私は賛否両論にそれぞれ言うべきことがあることを認めたとしても、他人の楽しみを邪魔するとして非難される必要はない。私は数ヶ月にわたって考察し続け、実行可能なそれに代替しうる種々の方策について、それらの方が望ましくないとして漸次除外していった結果、私自身の結論に到達したのである。実際、私は収入関税それ自体がわれわれを困難から救い出すとは考えていない。それがわれわれの資力の余裕とひと息つく時間を与え、その助けによって、われわれが他のことができるゆえに、私は主として収入関税を支持するのである。

まず関税の最大の弱点の一つから始めよう——それは輸出産業への影響である。E. D. Simon氏は先週の本誌で、我国の輸出の大幅な減少に注意を喚起し、私に輸出の問題を忘れているのかどうか問うた。私は彼自身も指摘しているように答は明白であると思う——すなわち、一般関税は輸出に対する何んらかの直接的な利益をもたらすことはできないし、おそらく他のコストと比較して軽微だと予想するけれども、関税がない場合よりも生産費を上昇させる傾向があるだろう。

しかし私は、輸入と競合している産業は利益を得ることになり、英国の国際的な影響力が輸出産業を助けることになる他の手段を取ることによって高まるという事実から、利益の方が大きいとみる。もし、たとえば5000万ポンドだけ貿易収支が改善するならば、我国の国際収支の均衡に多大な貢献となり、それは輸出の増加よりも輸入の抑制によって、はるかに容易に達成できる。

我国はどのようにすれば輸出を増加させられるのか。Simon氏はドイツと同じ条件となるためには賃金を20%切下げなければならないと言っているが、私もそれは正しいと思う。彼はそれをなしうると見ているだろうか。もしそうならば、ドイツは自らの賃金をさらに引下げることはないといえる自信があるのか。彼は先週の *Economist* 誌に概要が示された、ビールやタバコそして紅茶と砂糖に対する課税と週3ペンスの社会保険負担金の増加を含む予算のもとで、労働者は自らの賃金の20%の引下げを受け入れるだろうか。

私は賃金の引下げによる輸出の増加には大きな期待をしていない。実際、現在の世界的な経済状況のもとで、輸出補助金以外に直接輸出を増加させる方策があるとは思えない。世界の景気回復が唯一の希望である。その時が来て、もし十分な規模の輸出を維持しようとするならば、われわれが直面している永久的な問題に対して真の対策を取ることになるだろう。しかし当分の間は、われわれがなしうる最善なことは、国際協力のために提出されている諸計画に対するわれわれの影響力を十分に回復するために、ロンドンの金融上の地位と威信を強化することである。そして収入関税はこの目的に寄与するというのが私の信念である。

もし我国の輸出を喚起するための具体的で現実的な提案が他にあることをだれかが知っているならば、それは大歓迎である。しかしだれも知らないならば私は、貿易収支の均衡をはかり、雇用を創出するために輸入制限策に戻ることになる。さらにいえば、たとえわれわれが大幅な賃金の引下げなしには十分な規模の輸出の増加を達成できないということで意見が一致したとしても、それがどの程度なのか正確には私は分らない。この方策を信頼する人に、ぜひ教えてもらいたいものである。

## 〔2〕 収入関税と生活費

自由貿易論者は長い間、関税の生産費に及ぼす効果を理由にして関税の利用に反対し続けてきた。通常の経済では、物価を引上げることが目的であることはなく、全く逆である。しかし現在の状況で物価の引上げに反対する前に、今日ではそれが適切であり、過去とは全く違うことをわれわれは確信しなければならない。

われわれの今日の困難の根本原因は、コストと価格との乖離であり、その結果、われわれの生産物が適正な利潤で売ることができず、雇用もできない状態にあることは広く認められている。コストを引下げないような、あるいは物価を引上げないような救済策がありうると、どのような賢明な人が考えるのか。もしそうならば、どちらか一方しかできない提案であっても、それが反対する理由にはならないだろう。もしわれわれの希望が労働者階級の利益を増進することであるならば、われわれはある救済策の帰結を他の救済策の帰結と比較しなければならない。

*Economist* 誌が収入関税を労働者階級の生計費を上昇させるとして非難したが、私はそれはそれら涙であることを知っている。なぜならば、彼らは同時に、同じ額の収入をビール、タバコ・砂糖そして紅茶に対する課税によって徴収する代替案を提示するとともに、賃金水準の10~15%の

引下げを求めているからである。しかし、*The New Statesman and Nation* 誌の通信欄への投稿者の数人は自らの診断を認めさせるに十分な証拠を提示していない。たとえば Ramsay Muir 氏は世界の物価上昇を嘆いているのか。労働者階級が購入する消費財へのすべての間接税に反対しているのか。鉄道員がまさに経験しているような賃金引下げのすべてに敵対しているのか。もしそうでないならば、問題は個々の提案を個別に議論するのではなく、比較することである。

世界物価の上昇や英国の賃金の下落は、もしそれが出来るならば、我国の輸出産業にとって関税よりもはるかに望ましいことは明らかである。このことは議論の別の分野に属しており、そのように扱わなければならない。もしわれわれが判断基準に、労働者の生活水準への影響を用いるならば、収入関税の私の提案は他の代替案に比べて、はるかに有利であると断言できる。もちろん、その正確な影響は、それが輸入食料への課税を含むかどうかによって依存する。実際、そのような税を含む私の提案は、私の推計では 2% 以上生計費が上昇することはない。また、もしそれが工業および半工業製品のみが対象となるならば、1% 以上になることはありえない。かくして私は、これらの影響は他の間接税に比べはるかに小さく、かつ賃金引下げと比べて無視しうるほどであると考えられる。

以前の論争では、関税と直接税の増税が比較されたものの、賃金の引下げは考慮外であったが、今は違っている。もし私の主張する収入関税の他の利点——雇用・企業の確信・貿易収支そして予算への効果——が十分に根拠があるものならば、労働者階級の生活水準への影響は、反対すべきものではなく、むしろ有益であるとして要求するものである。なぜなら、他の代替案に比べてマイナスの影響は十分に小さいからである。

私は冷静かつ明晰な頭脳で、全体の問題を再検討することを求める。何らかの新しい思考過程を伴わずに、これまで同じように繰り返し考え続けることは容易である。しかし、問題の状況はこれまでとは異っているので、新しい思考方法で繰り返し考えなければならない——少なくとも私はそう思う。なぜなら、これまでわれわれは長期にわたる大規模な経済の不均衡に直面して何が最善かを考えなければならないという状況を全く経験していないからである。われわれはこれまで均衡状態を想定した上での最適な長期的な政策に関わってきたのであり、非常に厳しい状況をいかにして切り抜けるかという問題ではなかったのである。

私が各所で見つけた道徳的な非難の底流に対する軽い苦情を記すこと許されるだろうか。私は年老いたおおむが輪になって、次のように話しているのが見える。「あなたはわれわれを信頼することができます。30年間毎日、どんな天気でも、われわれは『いい天気だこと！』と言ってきました。しかしこういうのは悪い鳥です。良い日は日々別のことを話しをします」。

### 〔3〕 輸入の輸出への反作用

現在の論争の経過は、自由貿易論の大部分は、自由貿易の利害得失を比較検討した結果ではなく、間違いなく真理であるという信念からそれを信頼しているのである。もし輸入を締め出したならば、「輸入の代金は輸出である」から、一定期間後に輸出が減少すると機械的に信じており、この教義は権威者によっても支持されてきた。

L. Robbins 教授は、完全とはいえないが、*Economica* (1931年2月) 誌に掲載された論文で支持を与えたが、そこでは“国際貿易に関する初心者を試す設問”というタイトルで、雇用を増加

させる手段としての関税に反対する議論を展開している。また William Beveridge 氏は、*The Times* 紙で、自分が米国製の自動車を買おうと、あるいは英国製の自動車を買おうと、また我国の鉄鋼生産の競争力の基礎となるコストが外国企業に比べて引下げられても引下げられなくても、我国の雇用は変わらないと主張し、自由貿易論の最も純粋な教義を提示した。しかしそれは純粋な教義とはいえない。なぜなら、彼の信念は重要な点でつまづくからである。

彼は、我国の輸入の減少は輸出の減少となることを信じる一方で、我国の輸入の増加が輸出の増加を招くとは信じていないのである。

ところで、もし輸入の減少が直ちにほぼ同額の輸出の減少を招くならば、関税は（他の多くの手段も）雇用の増加と貿易収支の改善という目的に対して全く無効ということになるが、当然それは正しくない。それは信じることは常識と経験に公然と逆らうことであり、議論で支持を得ることはできない。それは安定的均衡の機能を内包しているような仮定の経済システムにおいてのみ真実であり、それは均衡から乖離が生じても均衡に戻るような弾力的なシステムである。とにかく私は、このような結論を支持するために必要な仮定は現在の状況とは全く別であると確信する。そしてこのような議論において、関税が失業を減らさないということは、暗黙のうちに、減らすべき失業が存在しないことを想定していることになる。輸出はたとえ直後でなくても、遅かれ早かれ減少するだろうというだけでは何の証明にもならない。ある特定の輸入を締め出す最終的な効果は、やがて他の輸入が増加することであろう。

以上とは全く逆に、経済システムのすべての要素はある意味で、相互に依存しあっており、したがって輸出量と輸入量の間で直接的で単純ないかなる関係がないというのが私の見解である。たとえば関税のような新しい要因によって輸入に変化が生じた場合、それは経済全体へ一連の複雑な反作用を及ぼし始めるが、それがすべて行きつく前に、すべての要素にある効果を及ぼすことがある。しかし、この効果は最初の状態が均衡であったかどうか大きく依存する。

例をあげて考慮すべきことを簡潔に示そう。もし我国の輸入が関税やその他の手段で減少したならば、直ぐにイングランド銀行は金の輸入か金利の引下げのいずれかを選択できる。金を輸入する場合には、金の流出国は自国の信用量を縮小するかもしれないし、しないかもしれない。金利を引下げ場合には、対外貸付けの増加（や借入れ減少）と国内の信用量の拡大が予想される。国内での信用量の拡大は、我国の輸入の増加と国内生産の増加をもたらすことが期待される。生産額の増加がどの程度価格の上昇を含むのかは、この生産のための能力にどれだけの余力があるのかに依存し、さらには現在の稼働している生産設備と労働者とほぼ同じ効率単位の報酬率と余剰能力でどの程度生産できるかに依存する。しかし、この場合にたとえ生産コストの増加を伴うとしても、この問題は失業の救済策のすべてに等しく当てはまり、関税による場合の特別のケースではない。

他の失業救済策と比較したうえでの、関税の輸入額への最終的な効果は、先験的に答えられるものではなく、多くの現実とこの政策によって示唆される確率の実際的な判断を正しい理論に適用して決定されなければならない。私は最終的な結果が輸出の増加であるケースや逆に減少となるケースをともに想像することができる。いずれにせよ、我国の輸出額への最終的な効果が輸入額の変化に等しくなるということはほとんどありえない。

現在の状況下で私は、関税は雇用に有効な最終的な効果をもたらすと信じているが、それは次

の理由からである。まず第1に、イングランド銀行はフランスや米国よりも相対的に高金利になるように、金利を人為的に維持しなければならず、このような状況は対外貸付けが過大になることを阻止することを目的に、これまで相当期間続けてきた。しかし、外国為替市場への圧力の低下により、直ちに対外貸付けの増加が期待できるかもしれない。第2に、われわれには労働力と設備に十分な余剰があるので、国内向けの生産の増加は輸出財価格への反作用なしに可能となるだろう。

友人や同僚との論争は実際、中味の乏しいものである。しかし私は、*The New Statesman and Nation* 誌上の論争に区切りをつける最終段階に至って、口のなかに異常な苦味を感じている。この関税問題については双方にいうべき多くのことがあるが解決は困難である。しかしこの論争においては、私にとっての真の問題であることの周辺にまでしか到っていない。Bellerby 教授が先週の手紙で指摘したように、私への批判者達は私の最初の論文の大部分を占め、最後のパラグラフにおける私の関税提案に導いた我国の現状分析について、全く注意を払わず、何の関心も示さなかった。それは自由貿易論者に固有の“偏狭な反対者に対する憎悪”という欠点なのか。経済学は奇妙な学問なのか、それとも奇妙な状況にあるのか。どのような理由があるにせよ、新しい考え方は自由貿易の正統派の信者に何ら訴えるものを持っていない。彼らは腐りかけた羊肉を食べさせることを何度か強ひ、私が知りつくしている道につれ戻そうとしたが、その道は、私がこれまで明らかにしてきたように、現在の諸困難の解決に導くことができるようなものではない——それはろうそくを灯しながら地下墓地を遍歴するようなものである。

#### IV

1931年5月、オーストリア最大の銀行クレジット・アンシュタルトの破綻に端を発した金融恐慌は同年8月にドイツに波及、短期資金の流出からドイツ中央銀行の金準備を枯渇させ、国際的なモラトリアムに追い込まれる。一方、英国では『マクミラン委員会報告』におけるイングランド銀行の金準備の予想外の少なさの指摘や31年7月31日に出された『メイ委員会報告書』による財政赤字の拡大の予想と節約計画などから、ポンド不安が高まり、ドイツのモラトリアムで頂点に達した国際信用不安の矛先はポンドに向けられる。すなわち、フランスを中心にロンドンからの急速な短期資金の引揚げが始まり、数週間で約2億ポンドの金兌換に応じたイングランド銀行は金準備が枯渇し、同年の9月21日、英国は金本位制を停止した。

ケインズはその6日後に、*Sunday Express* 紙に論文“The Future of the World”を発表、金本位制の離脱に歓迎の意を示し、ポンド・レートの下下の効果への期待を表明する。

「自分たちを縛っていた黄金の枷がはずされて喜ばないような英国人は、ほとんどいない。われわれはついに分別のあることを行いうる自由裁量を手にするようになったと感じている。ロマンチックな局面は過ぎ去ったのだから、われわれはどのような政策が最善の結果をもたらすかについて、現実的な討論を始めることができる。……英国の通貨をその実質価値より高めに維持するという不自然な努力を止めたことが、英国の貿易および産業に与える多大な利益は直ちに認識されるに至った<sup>15)</sup>」。

そして同年の11月2日のWalter Case氏への経済現状についての一般的な報告（書簡）のなかで、「われわれはかなりの程度、両方の世界から同時に利益を得ている。すなわち、われわれは金本位制を離脱した国から原材料や食料を購入する一方、われわれの工業製品の競争国が高い金平価を維持していることから利益を得ているのである」と楽観的な見通しを語り、問題の関税について、収入関税のような包括的な関税には消極的な姿勢を示すとともに政府内の高関税への動きを牽制する。

「新内閣では高関税の支持者が圧倒的多数である。私は近い将来、抜本的な手段が講じられるかどうか疑わしく思っている。結果は、ほとんどが個人の力と動機の予測できないバランスに依存するから、だれも確実に予想できない。しかし私は、一般的な関税に関していえばわれわれは現在のポンド・レートの低下に満足しており、したがって課すとしても穏当なものにすべきであると考えている。しかし、鉄鋼に関してはかなり思い切った保護政策が、そして豚肉や鶏肉など輸入制限や小麦の輸入割当てなどにはありうるだろう。そしてそれは英国の農民の報酬を、消費者の報酬は変えずに国際水準以上に引上げる効果をもつ<sup>16)</sup>」。

さらに翌年の4月には、*The Evening Standard*紙に掲載された論文“**This is a Budget of Excessive Prudence**”（20/April/1932）においても同様な見解を示すとともに、世界的な高関税の動きに懸念を表明する。

「私は1年間に収入関税を導入する状況になったと主張したが、今がその時であるというのが大蔵大臣の姿勢である。私が期待している鉄鋼への保護関税は国家的な利益となるだろう。しかし私は一つの例外を除いて、大規模な関税の試みを終らせることを希望する。われわれは産業保護は最小限に抑えることを望むが、それはわれわれ自身のためであり、さらには世界の他の国々に対して悪例を示さないためである。

現在、世界にある関税は最高の災禍であり、それが増加していくことは、たとえ必要な場合であっても、嫌悪すべきことである。なお、ポンドの減価は英国産業のコストを国際的レベルへ、関税よりもはるかに効率的に調整しており、その結果、保護関税を求める論拠を著しく低下させている。唯一の例外は食料への関税や英国の農業を守るために企図された同様な効果をもつ方策である。われわれは皆、自らの食料を現在よりもはるかに多く生産できるし、もしそうすれば、われわれの社会はより健全でバランスが良くなることを十分に承知している。

われわれは、この任務を輸入割当てのような新奇な手段によって複雑化せず、真つすぐにこの任務に取り組むべきである<sup>17)</sup>」。

しかしこの時期に注目し値するのは、ケインズが32年11月に、B. B. C.での自由貿易と保護貿易に関する討論でのトークである。そこでケインズは自由貿易と保護貿易のそれぞれの長所と短所および利害得失を論じたうえで、保護政策が必要な分野について、その論拠を具体的に述べており、以下、それが以下文章化され、*The Listener*誌に掲載された論文“**Pros and Cons of Tariffs**”（30/Nov/1932）を全訳で紹介したい<sup>18)</sup>（なおここで注目したいのは、ケインズが保護を主張しているのは一貫して、農業・自動車・鉄鋼であり、これらに限られていることである。同様にケインズは自由貿易の理論自体を否定せず、批判は十分に慎重かつ自制的である）。

私の話の後で関税の問題について、自論を展開する両派の論者に対して自分が不偏の紹介者で

あるかどうかはわからない。しかし、われわれ3人は真理を話そうとしており、私は自由貿易主義と保護主義の両派に対して理論面よりも実際面で共感できるが、それは両派が用いた理論が多くの場合、無価値であるか、あるいは誤りであると思われるからである。他方、両派はそれぞれ重要な実用的な格言を持っている。

### 〔1〕 自由貿易派の立場

まず自由貿易論の本質的な真理から始めるが、それは家庭内から説明するのが最善である。個人でも集団でも、もしわれわれがそれぞれの最適な活動に集中し、ある特定な財の生産の専門家となり、他の専門家の生産物と交換して生活するならば、非常に豊かになることは広く知られている。したがって、もし各都市に産業を集中するならば、われわれが豊かになることは疑いえない。たとえば自動車を生産していない地域で使われている自動車に高率の免許税を課すことは愚かなことであり、パーミンガムで製造された自動車をランカスターの人々が乗るのを妨げるような特別な税を課すことはありえない。そしてそれは、人々や地域の間だけでなく、国家の間でも成立する真理である。他の所で生産する方がはるかに良い商品をわれわれが非効率に生産することは浪費であり愚かである。実際、この明快な常識を否定するような最新の理論は現れていない。

この常識に反対する保護主義者の議論は、そのほとんどが詭弁である——とりわけ私のいつていることは一般的な自由貿易にあてはまると主張する一方で、他の国々が関税を課す場合には、われわれも関税を課すことがわれわれの利益となると主張している点においてである。外国が課す関税は有利な貿易の機会を減少させるが、われわれもそれと同じことをすべき理由はなにもない。さらに言えば、もしわれわれが使用するのに必要となる以上に支払わなければならないならば、それはわれわれの生産におけるコストの上昇となり、その結果われわれの生産効率関税の導入に伴って低下していくことになる。

以上のことは確かに明白であるが、それが重要でないことを意味しない。いや驚くほど重要である。自由貿易論者は自らに都合の良い前提のもとで議論を始める。ほとんどの場合、彼は詭弁や時には悪意によって自己の利益のために他国や自国を犠牲にしようとする狭量な仲間に対して、知恵あることばと単純な真理で反論する。自由貿易論者は陽の光の中、正々堂々とかつ友好的に話しかけながら真つすぐ立って歩いているのに対して、保護主義者は片隅でうなり声をあげているにすぎない。

### 〔2〕 オタワ会議の失望

関税の実際の経験は、この（自由貿易論の）一般的な前提を修正するものでは決してなく、全く逆である。昔から関税制度がある有力な国家のなかで、数多くの愚行を犯さなかった国はない——それは一度関税を導入すると以前に戻すのは困難で、むしろ強化されるのが常だからである。私の判断では、われわれにとってまさにオタワ会議の結果がこの例である。<sup>19)</sup>なぜならば、この会議が掲げた大いなる期待と高尚な理想にもかかわらず、帝国内での経済協力を熱心に支持する人々はこの会議に失望以外の何かを見出すことは難しいからである。——来春に開催される世界経済会議において、有意義な何らかの成果をあげる上で障害になるかもしれないという点を別にしてもである。そしてそれは、関税をめぐる交渉が仕事となる時には、関税交渉の悪い要素が

良い要素にいかにして打ち負かすのかを示す好例である。Baldwin氏が開会式の式辞で希望を表明したように、帝国内での関税を引下げて自由貿易を促す代わりに、以前よりも関税がさらに強く固定されてしまったというのが私の個人的な見解である——確かに、その逆の主張を準備していた当局があったことを私は知っているが。

### 〔3〕 自由貿易の限界

私はなぜ両派に共感すると言って話しを始めたのかを説明しよう。これまで述べてきたにもかかわらず、関税の利用を恐れない人々は国民の経済生活とその質に関してより広い考えをもっている点が重要である。自明の理ともいえる必須の真理を前提とし、それに防御された自由貿易論者は、市場での価格の安さの社会的利益を過大に評価し、自由放任のもとで働く作用だけで、ありえないようなすばらしい成果を生むと考える。

一方、保護主義者はしばしば誤った経済理論を用いるが、複雑なバランス感覚や国民の健全な経済生活に関する調和と質についての、そして全体のためにいかなる部分も犠牲しない知恵についての真の理解者でもある。多様さと普遍性の美徳、あらゆる才能と資質を発揮するための機会、生活の快適さ、田舎の昔からの伝統——これらの多くは（田舎の物的な生活でさえ）お金で買えないものであるが——すべての考慮を必要としている。国家的な保護政策には理想的な面もある——すなわちバランスのとれた国家的な経済政策は平和と真理そして自由貿易のもつ公平な国際的な関係との調和をはかっているのである。

一国のすべての労働者が数種類の財の生産に特化し、自らの人生が単純労働の繰り返し以外のなものでもないならば、たとえそれによって多少豊かになったとしても、特化による安価な生産を最大限に達成するための障害になるという理由で、事業や仕事そして雇用の無限の多様さを破壊することをわれわれは求めるべきなのか。もちろん求めるべきではない。——そして初めに述べたように、自由貿易を擁護する議論には何かが欠けていることを論証すれば十分である。われわれは責務は議論のバランスを取り戻すことである。

### 〔4〕 関税と雇用

以下で3つの例をあげるが、その前に保護主義派を擁護するために、さらにもう一つの譲歩がある。私は以前に失業を克服するための手段としては、一時的であっても関税は有益でないと主張したことがあった。そして現在でも依然として、世界中に広がった関税制度は世界全体の失業を減少させるよりも増加させていると考えている。しかし私はいま、もし厳しい失業の時期にわれわれが関税を課すならば、われわれの失業の負担の一部を外国に移すことになることを認めている。なぜならば、関税を課せば労働者の配分が不適切になるために関税の利用に反対する自由貿易論者の主張は、もし関税がなければ労働者は各産業に最適に配分されると仮定しているからであり、労働者は完全に雇用されないという状況を認めていないのである。

#### 自動車産業の保護——(1)

私が正当化できると考える関税の例をあげよう。まず第1は、自動車産業である。私は大戦以来、われわれがこの産業に付与してきた保護政策は賢明でかつ有益であると一貫して主張してき

た。この産業は新しく、発展し常に変貌しており、最高の利益をもたらす重要産業である。そしてそれは、典型的な英国人に十分な快適さと魅力的な仕事と課題とを提供することから、われわれ英国国民が優れた適応性を示すことが期待できる産業である。実際、もし我国に繁栄しかつ革新的な自動車がないとすれば、衝撃的であろう。しかし大戦の間、われわれが戦争に忙殺されている時に、米国の資金と技術の両面で先行し、大差をつけられてしまった。したがって、英国の自動車産業は、もし外国と競争に完全にさらされていたならば、採算がとれるようになる前に破綻していただろう。したがって今日の結果は保護主義の擁護の大成功の例である。だれがそれを否定できるのだろうか。

### 鉄鋼業の保護——(2)

自動車は新しい産業であったが、次の例は古い産業の鉄鋼業である。それは栄光の過去をもつが、われわれ自身の責任で衰退しつつある産業で規模は小さくない。問題は複雑であるが、ここでは立ち入ることできない。しかし、もし関税が鉄鋼業界の復興のために良く検討された全体計画の一部であるならば、関税による助成をやめるべきではない。なぜなら私は、もし1・2年ではなく10年単位で考えれば、われわれは十分に適応できると確信しているからである。鉄鋼業の一層の衰退は地域全体を荒廃させるだろう。そしてそれによって数万人の人々が故郷と仲間から根こそぎ引き離され、絶望の世界へ投げ出される。このことに比べれば、今日鉄鋼が消費者にとって可能な限り低価格であることの方が重要であるとは私は考えない。私は北東沿岸地域の溶鉱炉が再び稼働し、英国製の船がClyde（スコットランド南部の川）から出航するのを見たい。そして私はこの満足のために、必要ならば多少の負担をする用意がある。

### 農業の保護——(3)

私の最後の例は、すべての非妥協的な自由貿易論者にとって核心となる農業である。この国の平均的な農民はもし農産物価格が食料への関税やそれと同様の効果のある手段によって引上げられなければ破滅すると仮定しよう。それでも自由貿易論者は農業がそうなるもかまわないという用意があるのだろうか。もちろん、われわれは自らの救済策において、愚かであってはならないし、農民にその国に適していない穀物を栽培させてはならない。しかしそれは私が自由貿易論者に提示するジレンマではない。今日、無制限の競争の不確実性にさらされているかぎり、英国の農業では農業従事者が都市の産業労働者の享受している生活水準を実現しえないと仮定しよう——実際この想定は決してありえないことではない。はたして、そうなるもかまわないと言える自由貿易論者はいるのだろうか。そのように言う人は一人もいないことを期待する。自らの心を刑務所の拘束服で縛っていない人ならだれでも、農業という職業は完全に国民生活の一部であること知らなければならない。上述したように、繁栄する自動車産業が国家的にみて必要であるが、他方、われわれの生活においては、家畜の世話や繁殖さらには季節や土壌の変化への対応なども必要である。農業を支える余裕がないということは、“余裕”ということばの解釈で、自らを欺くことになる。芸術や農業あるいは発明や伝統の余裕のない国は生存する余裕のない国なのである。

以上のことから、知恵のある道は両側にある落とし穴を見ている人のみが安全に歩くことができ

る狭い道である。自由貿易派も保護主義派も實際上での優位を主張しようとするような理論を提示していない。保護主義は国民の経済生活のバランスや安全保障の欠如を是正するには危険で高価な方法である。しかしわれわれは、盲目的な経済の諸力に自らを安全に委ねられず、そして関税以外に有効な代替的な手段が手元にない時期があるのである。

さらにケインズは、33年6月28日にロンドンの政治経済クラブの会合での講演“**What should the Conference Do Now?**”において、以下のように語っている。

「関税という重要な問題について、2つの意見を述べる。

(1) 物価が下落し外国為替市場が緊張状態にあるかぎり、関税引下げに向けて進むことが政策課題にはならない。歴史が示すように、関税主義は不可避であり、物価下落のもとでは必ずしも非合理とはいえない。物価が上昇に転じ、一般の人々が価格の安さよりも物価の高さに不安を抱く程度にまで物価が上昇する時が関税の引下げの合意に向けて取り組む時である。

(2) 私の第2の見解は、経済がより正常な状態になるまでは、この問題に関する真の議論を延期すべき理由があるということである。自由貿易の古典派理論は、各経済資源が完全に利用されている時に、それらがそれぞれの用途への最適な配分の問題を扱う。しかし、経済資源が完全には利用されていない時、自由貿易の利益の大きさについては大いに疑問である。結果として、そのような状況下では、自由貿易の思想が進歩をもたらすとみるのは非常に難しい。不況が実質的に終息するまでは、自由貿易の方向への有効な動きが出てくることはない<sup>20)</sup>と私は断言する」。

## V

1931年9月の金本位制離脱後、ポンド・レートが急速に低下しているにもかかわらず、英国政府は次々と輸入制限策をとり、32年3月には輸入関税法が成立し、恒久的な保護貿易体制への転換がはかられ、これによって大英帝国からの輸出品と食料品および原材料を除いて、すべての輸出品に従価で10%の一般関税が課せられることになった。

既に述べたように、ケインズは金本位制離脱後直ちに収入関税案を撤回し、ポンド安の進行を歓迎して政府の包括的な関税の導入に対して反対の意向を示したが、それでも以前のような自由貿易論者に戻ることはなかった。すなわちケインズは、それまでの10年間ほどの経験から、自由な国際貿易と資本移動（長期・短期の資金貸付）を保証する経済的国際主義に懐疑的・批判的になっており、それゆえ、英国の目指すべき将来像（ヴィジョン）として戦前の海外投資—輸出産業型ではなく、国際経済と適度にバランスがとれた国内投資—国内産業型の経済構造を指向するようになる<sup>21)</sup>。

このようななかケインズは33年4月19日のダブリン大学での講演をもとにした論文“**National Self-sufficiency**”を *The New Statesman and Nation* 誌に2回に分けて（8 and 15/July/1933）掲載する。国家的自給という衝撃的なタイトルゆえにケインズ研究者の注目を集めた本論文は、一部ではケインズの「保護主義への転向宣言」と解され、あるいは逆に「ロンドン世界経済会議の失敗に対する落胆と反動の表われ」ともみなされた<sup>22)</sup>。しかし、論文のタイトルの“国家的自給”

は内容を狭く限定してしまい、むしろ誤解を与えた面を否定できない。なぜなら、ケインズは本論文において、前論文の“Pros and Cons of Free Trade”の自由貿易批判の見解をさらに展開しただけでなく、正統派の自由放任の資本主義観や利益計算のみの経済合理主義を批判して自らの資本主義観を被歴し、さらには経済的国際主義の欠陥を明らかにしているからである。なお本論文は以下で説明するように5つのパート（Ⅰ～Ⅴ）からなっている。<sup>23)</sup>

最初のⅠでは、まず自由貿易論者の国際分業の利益に対する信念がいかに強固であるかが示される。

「彼ら（19世紀の自由貿易論者）は、第1に自分たちは賢明でかつ自分たちだけが明晰であり、労働の理想的な国際分業に干渉する政策は、常に利益に反する結果になると信じていた。第2に彼らは、世界全体で資源と能力を最大限に生かすように配分することによって貧困の問題を解決してきたし、解決しつつあると信じていた。さらに彼らは、自由貿易は経済的な最適性を実現するだけでなく、個人の創意の追求や才能開花の自由、発明そして特権や独占の力に抗する束縛されない精神の多様さなどを生み出してきたと信じていた。最後に彼らは、自らが平和と国際協調と経済的正義の友であり保証人であり、進歩がもたらす利益を広げた人々であったと信じていた」<sup>24)</sup>。

しかしⅡでケインズは、経済的国際主義は平和をもたらさなかったと、1923年での自らの見解と全く逆の見解を示し、次のように言う。「一国の既存の海外権益の保護・新市場の獲得・経済帝国主義の進展などは、国際的な分業・特化の極大化と所有権がどこにあるのかを問うことなく資本の地理的拡散の極大化を目指す機構の、ほとんど避けがたい特徴の一つである」。

そして所有と経営の分離のもとで、個別資本が私的利益の追求のために国家間を移動することが各国の大きな負担となり、国家間の対立を生むことから次のように言う。

「それゆえ私は、国家間の経済的な紛糾を最大化する人々よりも、最小化する人々を支持する。思想・知識・芸術・歓待・旅行——これらはその性格上、国際的であるべきである。しかし財については合理的で便宜上可能ならば常に国産にしよう。そしてとりわけ金融は何よりもまず国家的にしよう。しかし同時に、経済的紛糾から脱却しようとするならば決して急がず、用心深くなければならぬ」<sup>25)</sup>。

そして今日、国際分業の利益は低下していることに加え、経済のサービス化が進んでいるという認識から、国家的自給のメリットを以下のように説く。

「各国の間で産業化や技術的訓練の機会の程度に大きな差がある場合には、国家間での高度の特化の利益は非常に大きい。しかし私は今日、労働の国際分業の利益が以前と同じように大きいという主張には納得できない。合理的な世界において、かなりの程度の国際的な特化が必要なのは、風土・天然資源・国民性・文化の程度・人口密度などで広範な差異に支配されているような場合においてである。工業製品おそらく農産物においても、国家的自給の経済的コストが国内での生産と消費へ序々に進めていくことの利益よりも大きく上回っているという主張に私は疑問を持ち始めている。近代的な大量生産のプロセスの大部分は、ほとんどの国や地域でほぼ同じ効率で行なえることを経験が証明しつつある。さらに富の増大とともに、住宅・個人サービス・地域での楽しみのような国際的な交易の対象とならないものに比べて、一次産品や工業製品は国民経済のなかで相対的に小さな割合しか果さなくなり、その結果、国家的自給の進展に伴うコストの

適度な増加は大きな問題とならないのである。要するに国家的自給は、多少コストはかかるけれども、われわれがそれを望むならば、手に入れることができる贅沢品<sup>26)</sup>となっていくだろう。

Ⅲにおいてケインズはまず、「国際的であるが退廃的な個人主義的な資本主義は、しばしば戦争を経験したことからも成功したとはいえない。それは知的でも美しくもない。それは正しくもなく有徳でもない。要するに、われわれはそれを嫌悪し軽蔑し始めている。しかしその代りがあるのかを考えると、極度に困惑してしまうのである<sup>27)</sup>」と述べ、ロシアやドイツ・イタリアなどの新しい政治経済体制への実験的な試みに注目するが、そこでも経済的国際主義が障害になるとみているのである。

「少なくとも当分の間、そして現在の過渡的な実験の局面が続くかぎり、われわれは自らが主人であり、外部世界からの干渉から可能なかぎり自由であることを望む。この視点から見ると、国家的自給という政策はそれ自体が目標<sup>28)</sup>ではなく、他の理想が安全かつ適切に追求できる環境の創出を目指すもの<sup>28)</sup>と考えるべきである」。

ところがⅣになるとケインズは、すべてを「金銭計算」で評価する経済合理主義への批判を展開、短期的な私的利益の追求の自由が保障されているわれわれの体制では、金銭的な価値が無いあるいは低い分野（住宅やスラムの除去、田園の保持や農業など）が犠牲されてきたと指摘し、このような私的は金銭計算から自由な国家がこれらの分野で重要な役割を果たすべきであるとして、次のように述べる。

「われわれがいったん会計士的な利益計算から自由になるならば、われわれの文明は変化し始める。そしてわれわれはそれを意識的に注意深く行わなければならないが、それは普通の金銭計算を保持するのが賢明な分野があるからである。その基準を変更する必要があるのは、個人よりも国家である。捨てるべきは、大蔵大臣の株式会社の会長のような基準である。もし国家の機能と目的がこのように拡大されるならば、一般的に言って何を国内で生産し何を外国と交換するかの決定は、政策の目的の中で最高順位に位置づけられなければならない<sup>29)</sup>。」

そして最後のⅤでケインズは、現実の政治の世界に立ち戻り、国家的自給の主導者が権力を得た国々は、例外なく愚行が行われていると指摘し、特にロシアについて、空論家の愚かさ・愚かさよりも悪質な性急さ、そして最悪な公平な批判に対する不寛容と弾圧という3つの極立った危険を指摘する。

#### 注

- 1) *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. XVII, p. 271. (以下、巻数のみ)
- 2) XIX, p.3.
- 3) XVII, p. 451.
- 4) 以下, XIX, pp. 147-151 による。
- 5) “Does Unemployment Need a Drastic Remedy? (*The Nation and Athenaeum* 24/May/1924) XIX, pp. 219-23, および” A Drastic Remedy? (*The Nation and Athenaeum* 7/June/1924) XIX, pp. 225-31 を参照。
- 6) *Essays in Persuasion* (1931) (『説得論集』宮崎義一訳, 1981年) 所収。
- 7) 以下, XX, pp. 113-117 による。
- 8) XX, pp. 378-380 による。

- 9) XX, pp. 416-419.
- 10) 交易条件の問題について、拙稿「ケインズは実質賃金や交易条件の問題をどのように考えていたのか」、『立命館経済学』第57巻3号、2008年、を参照のこと。
- 11) XIII, pp. 192-194.
- 12) 『説得論集』（前出訳書）の274-282ページ。
- 13) XX, pp. 489-492. なお、To the Editor of *The New Statesman and Nation* (16/March/31), XX, pp. 493-497 もほぼ同じ内容である。
- 14) XX, pp. 498-505.
- 15) 『説得論集』（前出訳書）の291ページ。
- 16) XXI, p. 8.
- 17) XXI, p. 103.
- 18) XXI, pp. 204-210.
- 19) 1932年7月から8月にかけて、カナダのオタワで帝国経済会議が開催された。オタワで結ばれた協定によって、英国は自治領諸国やインドからの輸入品に対する輸入関税を免除し、自治領やインド側は、英国からの製品輸入に関税の優遇措置で臨むことが取り決められた。同様の帝国特惠のシステムは翌年には帝国内の植民地にも適用され、いわゆる帝国経済ブロックが形成される。
- 20) XXI, p. 269.
- 21) たとえば拙稿「構造改革をめざすケインズ」、『立命館経済学』第52巻特別号2003年、を参照。
- 22) たとえば Harrod, F. F (1951), *The Life of John Maynard Keynes*, (塩野谷九十九訳『ケインズ伝』1967年), Eichengreen, B (1984) "Keynes and Protection", *Journal of Economic History*, Vol. 44, pp. 363-373. 岩本武和『ケインズと世界経済』, 岩波書店1999年などを参照。
- 23) 論文「国家的自給」に関心を示している著作として、早坂忠『ケインズ』1969年、佐伯啓思『ケインズの予言——幻想のグローバル資本主義（下）』1999年、E. Todd, *Après la Démocratie*, (『デモクラシー以後——協調的「保護主義」の提唱』石崎晴己訳, 2009年)をあげておく。なお、拙訳「ケインズの雑誌論文を読む(2)——国家的自給」, 『立命館経済学』第55巻4号、2006年、において本論文は全訳されているが、さらにそれは『デモクラシー以降』の上掲訳書に資料として所収されている。
- 24) XXI, p. 234.
- 25) XXI, p. 236.
- 26) XXI, p. 238. なお農業保護政策の具体的な基準については、Memorandum (3/July/1934), XXI, pp. 340-342 を参照。
- 27) XXI, p. 239.
- 28) XXI, p. 240.
- 29) XXI, p. 243.